

## ● 県内総生産(生産活動)の概要

2023年度の名目県内総生産(生産側)は、前年度比▲0.4%の4兆 107億円となった。

経済活動(産業)別に見ると、第一次産業の総生産額は同+2.9%の716億円となった。

これは、農業のうち、その他の耕種農業の産出額が増加したことによるものである。

次に、第二次産業の総生産額は、同▲1.4%の1兆4,229億円となった。これは、建設業の産出額が減少したことなどによるものである。

そして、第三次産業の総生産額は同▲0.2%の2兆4,765億円となった。これは、卸売・小売業の総生産額が減少したことなどによるものである。

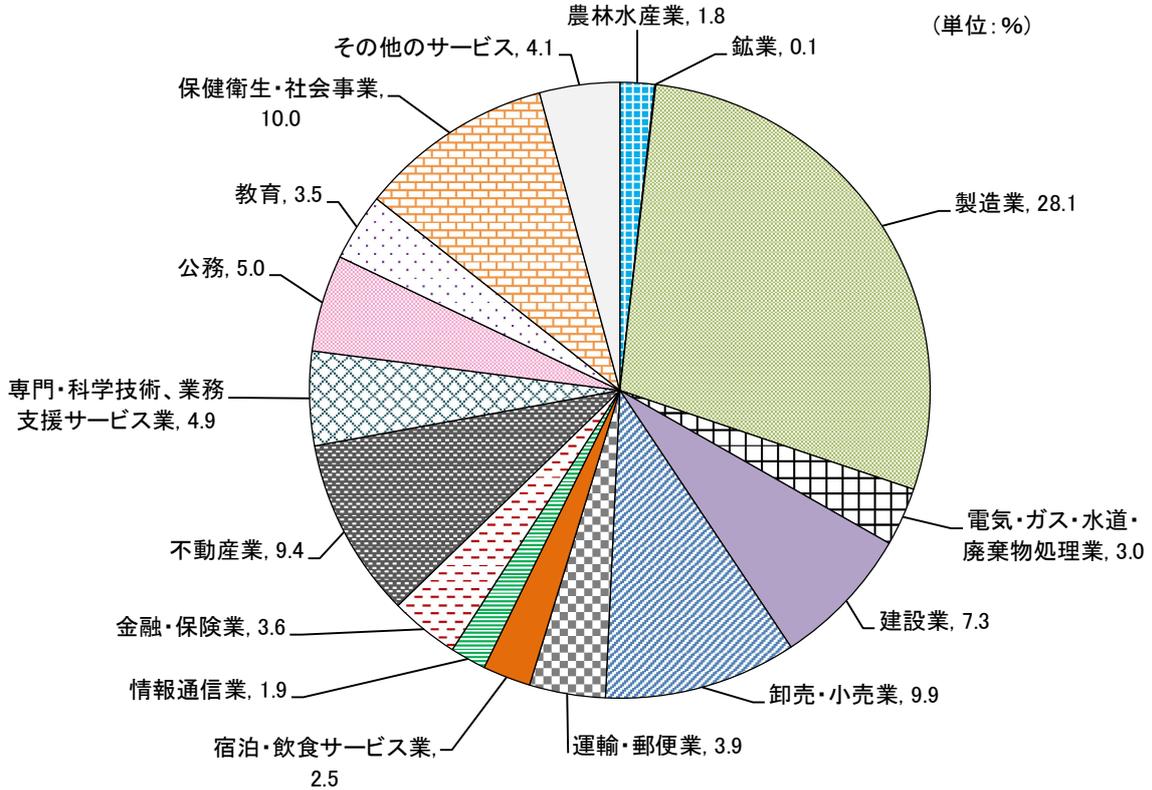
最後に、実質県内総生産(生産側：連鎖方式)は、同▲3.9%の3兆7,749億円となった。

(単位:百万円、%)

	2023年度						
	名目					実質	
	実数	増加率	構成比	変化方向	増減の主な要因	実数	増加率
県内総生産	4,010,734	▲0.4	100.0	↘	—	3,774,913	▲3.9
(1) 農業	57,157	3.2	1.4	↗	その他の耕種農業に係る産出額の増加	57,826	3.8
(2) 林業	3,387	▲6.5	0.1	↘	素材生産業に係る産出額の減少	2,918	▲3.1
(3) 水産業	11,025	4.4	0.3	↗	海面漁業に係る産出額の増加	6,852	▲7.8
(4) 鉱業	2,469	▲3.3	0.1	↘	産出額の減少	1,588	10.1
(5) 製造業	1,125,737	5.4	28.1	↗	石油・石炭製品、一次金属の総生産額の増加	1,034,393	▲4.0
(6) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	121,276	16.4	3.0	↗	電気業に係る総生産額の増加	142,509	32.0
(7) 建設業	294,648	▲20.8	7.3	↘	土木工事に係る産出額の減少	268,683	▲20.7
(8) 卸売・小売業	398,707	▲3.5	9.9	↘	小売業に係る総生産額の減少	338,062	▲8.7
(9) 運輸・郵便業	157,323	▲4.7	3.9	↘	道路運送業に係る産出額の減少	142,730	▲7.2
(10) 宿泊・飲食サービス業	99,268	33.9	2.5	↗	飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所に係る産出額の増加	78,691	13.9
(11) 情報通信業	74,664	▲1.8	1.9	↘	電信・電話業に係る産出額の減少	86,316	▲2.4
(12) 金融・保険業	143,062	5.4	3.6	↗	金融業に係る産出額の増加	144,561	▲2.6
(13) 不動産業	375,068	▲3.5	9.4	↘	不動産賃貸業に係る産出額の減少	382,274	▲2.1
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業	195,773	▲2.4	4.9	↘	物品賃貸サービス業に係る産出額の減少	172,012	▲5.6
(15) 公務	202,002	▲4.0	5.0	↘	産出額の減少	187,056	▲6.4
(16) 教育	140,932	▲2.5	3.5	↘	産出額の減少	134,029	▲4.2
(17) 保健衛生・社会事業	402,939	0.8	10.0	↗	医療・保健、介護に係る産出額の増加	413,061	1.7
(18) その他のサービス	165,438	▲2.3	4.1	↘	自動車整備業、その他の対個人サービス業に係る産出額の減少	147,369	▲6.0
第一次産業	71,569	2.9	1.8	↗		67,662	1.7
(参考) 第二次産業	1,422,853	▲1.4	35.5	↘		1,306,781	▲8.3
第三次産業	2,476,450	▲0.2	61.7	↘		2,358,922	▲2.1

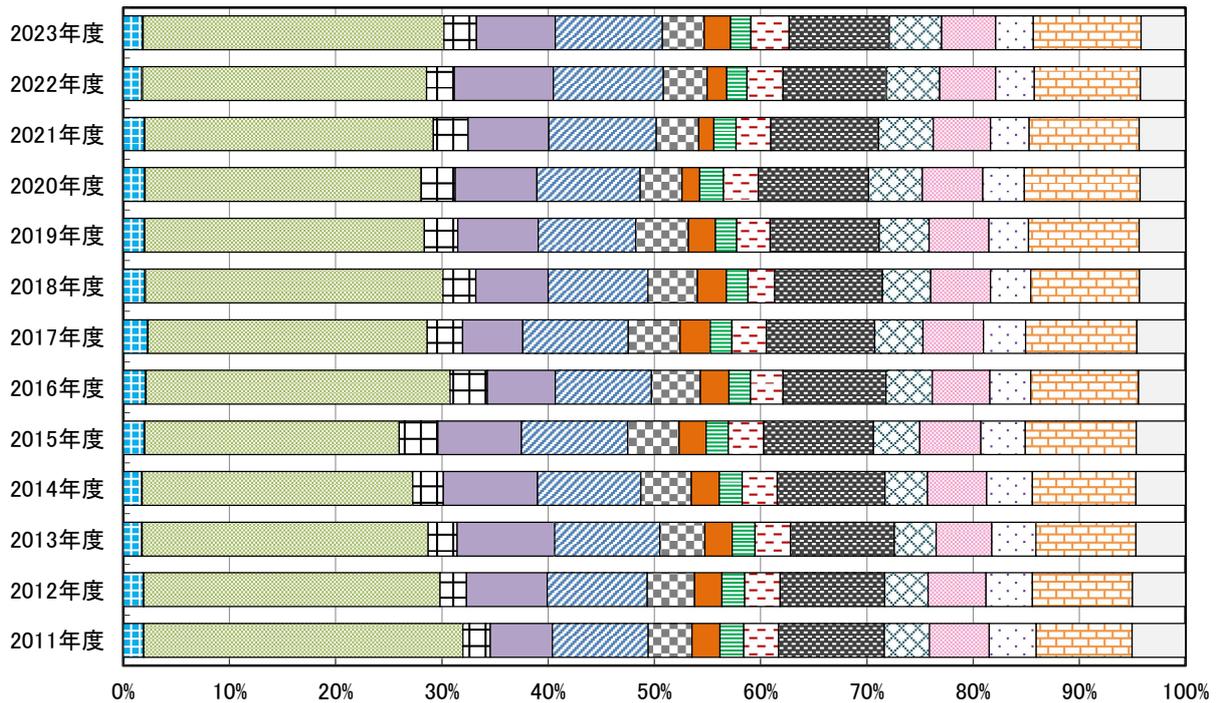
注：県内総生産は、輸入品に課される税・関税や総資本形成に関わる消費税等を加減するため各産業の合計とは一致しない。

### 経済活動別県内総生産(名目:構成比)



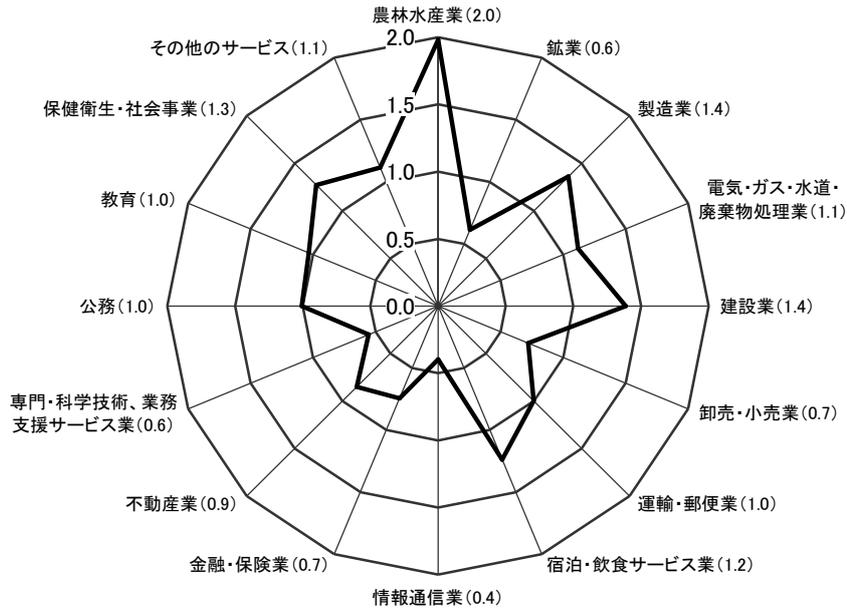
注: 輸入品に課される税・関税等は除く

### 経済活動別構成比



- 農林水産業
- 鉱業
- 製造業
- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
- 建設業
- 卸売・小売業
- 運輸・郵便業
- 宿泊・飲食サービス業
- 情報通信業
- 金融・保険業
- 不動産業
- 専門・科学技術、業務支援サービス業
- 公務
- 教育
- 保健衛生・社会事業
- その他のサービス

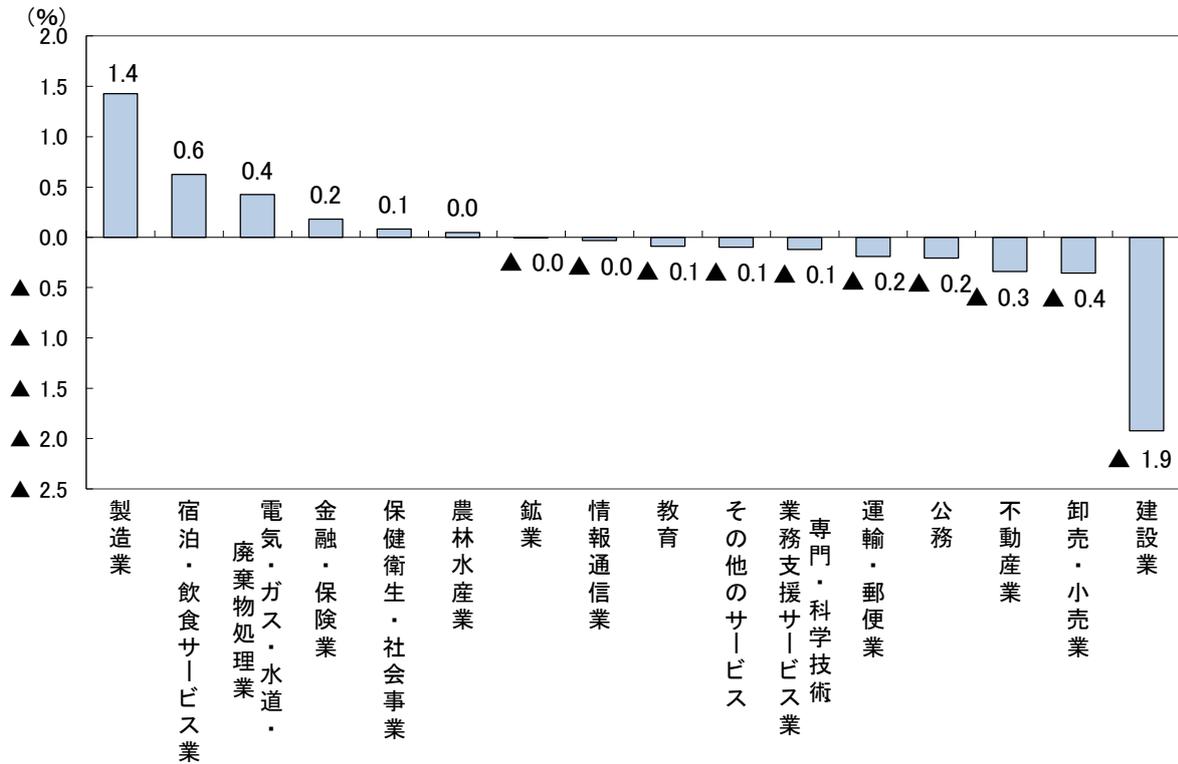
## 産業別特化係数



特化係数とは、国全体の基準値 1.0を基準として県産業の特徴を表しており、全国基準値 1.0を超えている産業は、県の特化した産業と見ることができる。

資料：全国の計数は、内閣府「2023年度国民経済計算」を使用

## 県内総生産の産業別増加寄与度



## ● 県民所得(所得分配)の概要

2023年度の県民所得は、前年度比▲1.0%の3兆 820億円となった。

項目別に見ると、雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことなどから同+1.1%の1兆 5,999億円となった。

財産所得（非企業部門）については、家計の受取額が増加するなどして同+19.2%の1,531億円となった。

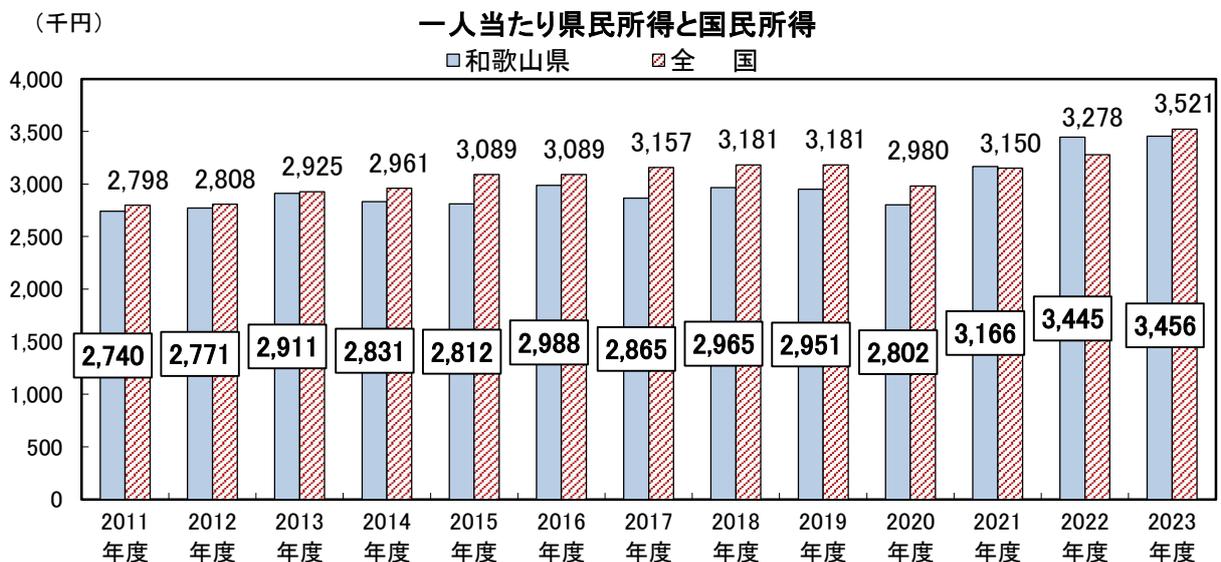
また、企業所得は、民間法人企業の減少などにより、同▲5.1%の1兆3,290億円となった。

最後に、県民所得を県の総人口891,820人(2023年10月1日現在 総務省人口推計)で割った一人当たり県民所得は同+0.3%の345万6千円となった。

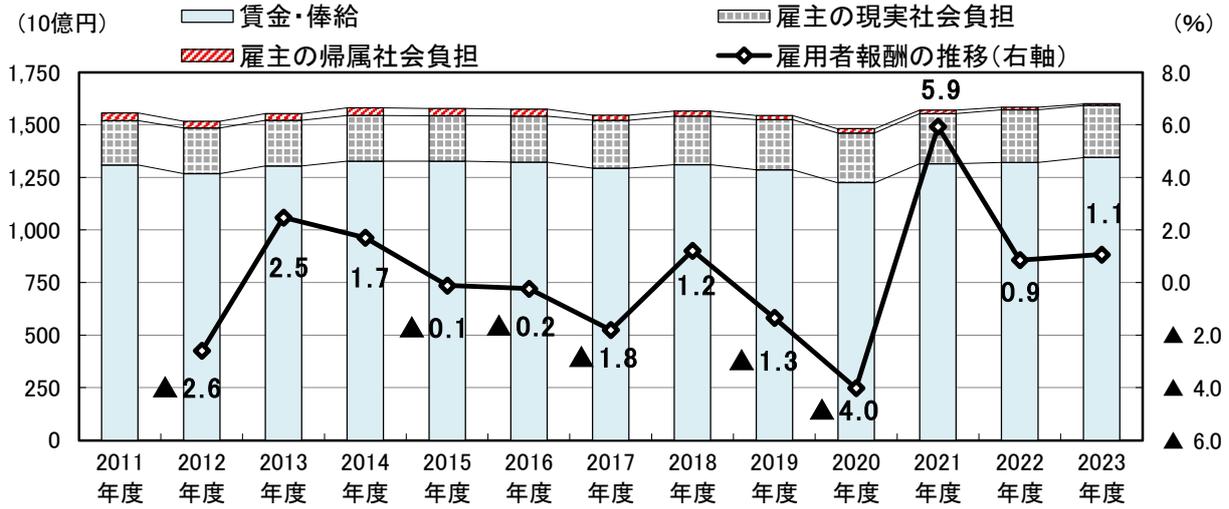
(単位:百万円、%)

	2023年度				
	実数	増加率	構成比	変化方向	増減の主な要因
<b>県 民 所 得</b>	3,081,996	▲ 1.0	100	↘	
(1) 雇 用 者 報 酬	1,599,905	1.1	51.9	↗	—
賃 金 ・ 俸 給	1,344,664	1.7	43.6	↗	現金給与の増加
雇 主 の 社 会 負 担	255,241	▲ 2.4	8.3	↘	退職一時金の減少
(2) 財 産 所 得 ( 非 企 業 部 門 )	153,083	19.2	5.0	↗	—
一 般 政 府 ( 地 方 政 府 等 )	4,165	211.9	0.1	↗	貸付金元利収入の増加
家 計	144,609	17.0	4.7	↗	受取利子の増加
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	4,309	21.5	0.1	↗	法人企業の分配所得の増加
(3) 企 業 所 得	1,329,008	▲ 5.1	43.1	↘	—
民 間 法 人 企 業	1,069,111	▲ 5.5	34.7	↘	受取利子の減少
公 的 企 業	14,105	▲ 32.3	0.5	↘	営業余剰及び受取利子の減少
個 人 企 業	245,791	▲ 0.8	8.0	↘	営業余剰の減少

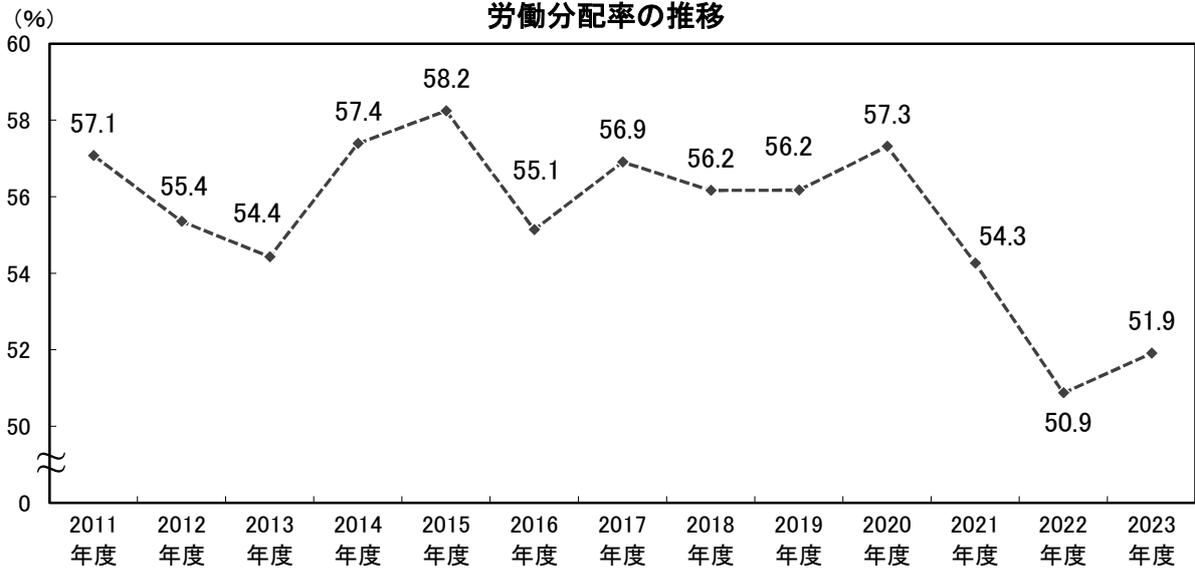
注: 財産所得は受取額－支払額の差額、法人企業の財産所得は企業所得に含まれる。



### 雇用者報酬の推移

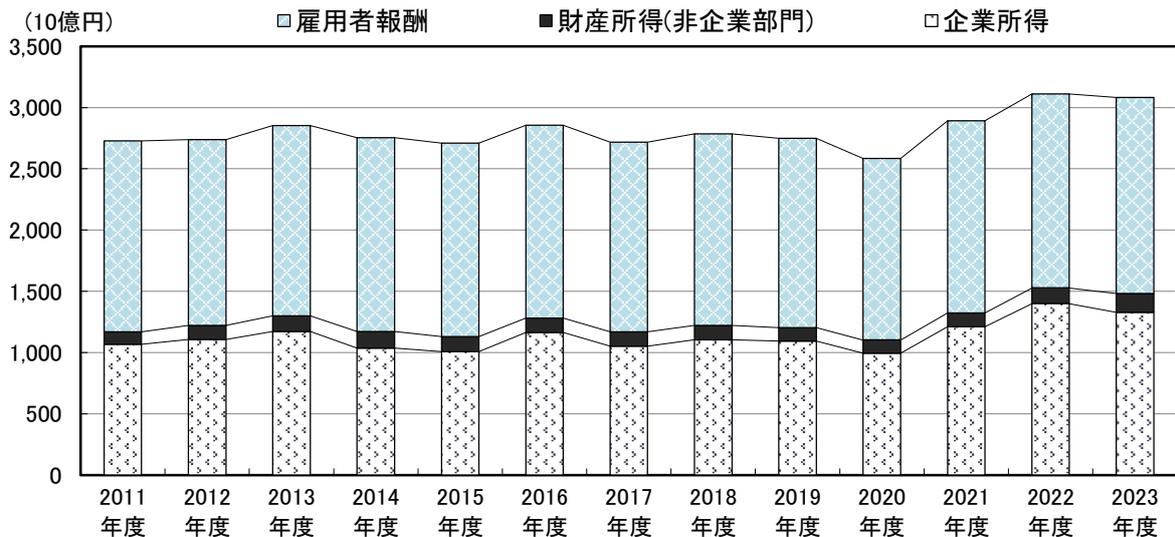


### 労働分配率の推移



注: 労働分配率=雇用者報酬÷県民所得(要素所得表示)

### 県民所得の項目別推移

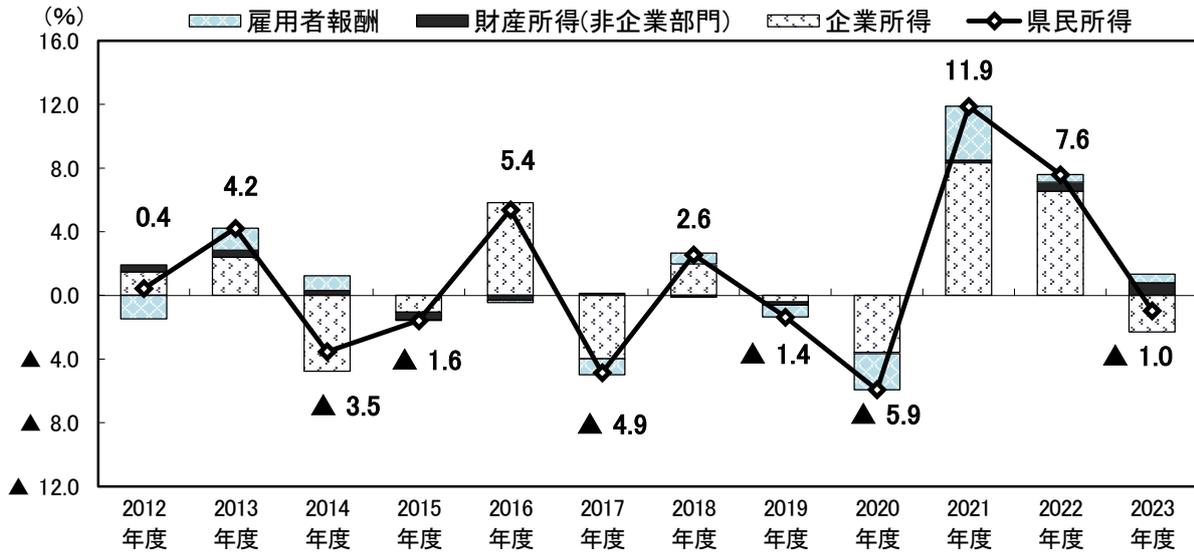


県民所得の項目別推移

(単位: 10億円)

年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
雇用者報酬	1,556	1,516	1,554	1,580	1,578	1,575	1,546	1,565	1,544	1,482	1,570	1,583	1,600
財産所得(非企業部門)	103	115	128	136	124	115	119	116	111	108	112	128	153
企業所得	1,067	1,107	1,173	1,037	1,008	1,166	1,052	1,105	1,094	995	1,211	1,400	1,329
県民所得	2,727	2,739	2,854	2,753	2,710	2,855	2,717	2,786	2,748	2,585	2,892	3,112	3,082

### 県民所得の増加寄与度



県民所得の増加寄与度

(単位: %)

年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
雇用者報酬	-	▲ 1.48	1.37	0.93	▲ 0.07	▲ 0.14	▲ 1.00	0.69	▲ 0.76	▲ 2.26	3.40	0.46	0.54
財産所得(非企業部門)	-	0.44	0.46	0.30	▲ 0.45	▲ 0.31	0.13	▲ 0.10	▲ 0.20	▲ 0.09	0.16	0.57	0.79
企業所得	-	1.47	2.39	▲ 4.77	▲ 1.06	5.83	▲ 3.99	1.97	▲ 0.40	▲ 3.58	8.33	6.55	▲ 2.29
県民所得	-	0.4	4.2	▲ 3.5	▲ 1.6	5.4	▲ 4.9	2.6	▲ 1.4	▲ 5.9	11.9	7.6	▲ 1.0

## ● 県内総生産(支出側、消費及び投資)の概要

2023年度の名目県内総生産(支出側)は、前年度比▲0.4%の4兆107億円となった。

項目別に見ると、民間最終消費支出は+2.3%の2兆1,534億円となった。内訳は、民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出が同+2.3%となり、対家計民間非営利団体最終消費支出は同+2.8%となった。

続いて、地方政府等最終消費支出は、同▲1.4%の7,632億円となった。

また、県内総資本形成は▲17.4%の1兆484億円となった。内訳は、総固定資本形成が同▲6.7%(民間部門は同▲0.9%、公的部門は同▲18.3%)の1兆1,044億円で、在庫変動が同▲165%の▲559億円となった。

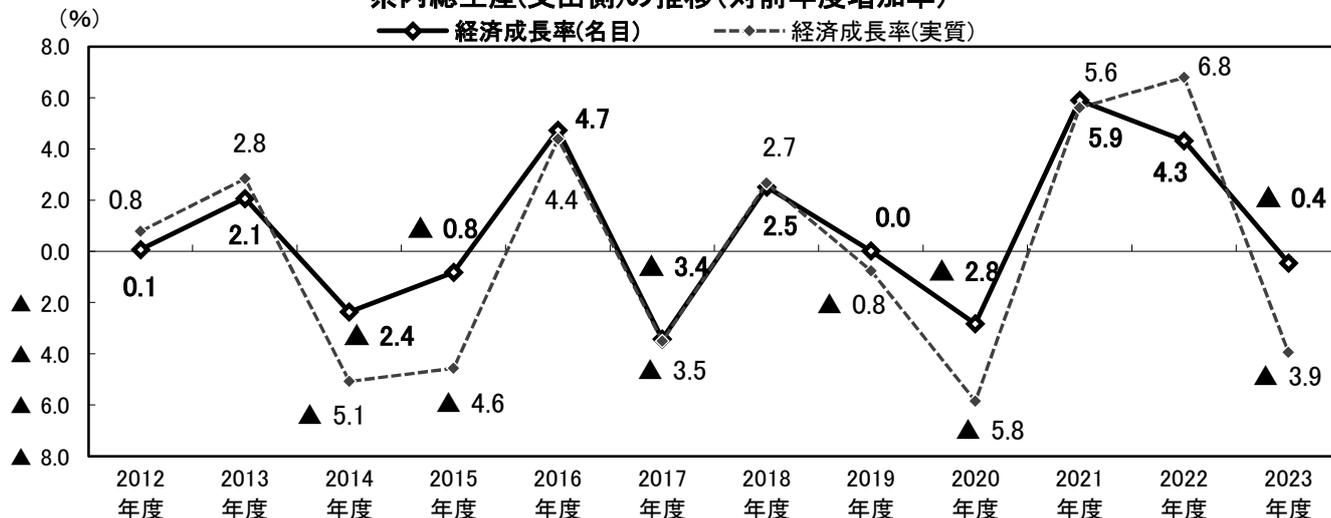
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合は同+138%の457億円となった。

2023年度の実質県内総生産(支出側：連鎖方式)は、同▲3.9%の3兆7,749億円となった。

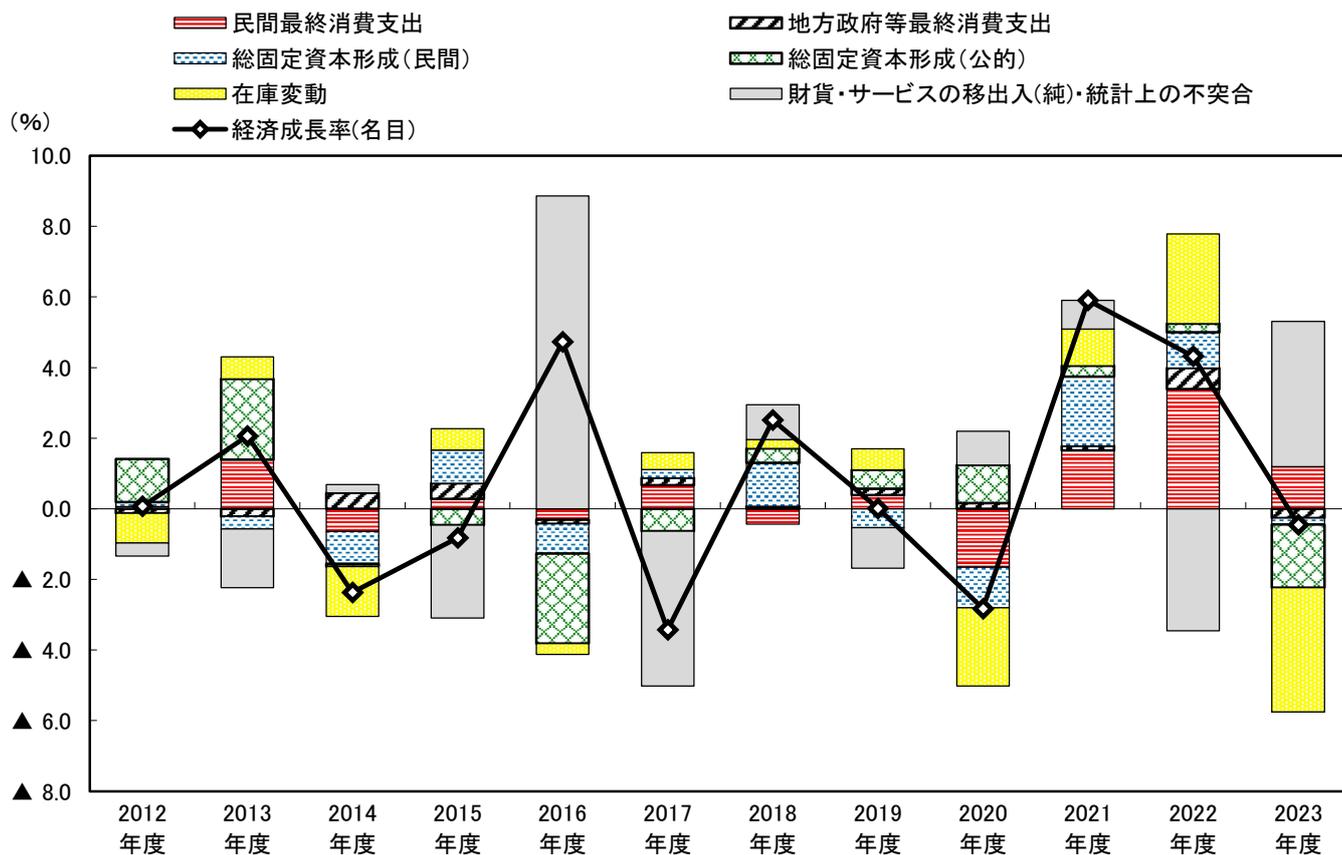
(単位:百万円、%)

	2023年度				
	実数	増加率	構成比	変化方向	増減の主な要因
県内総生産(支出側)	4,010,734	▲0.4	100.0	↘	—
(1)民間最終消費支出	2,153,410	2.3	53.7	↗	家計最終消費支出の増加
(2)地方政府等最終消費支出	763,215	▲1.4	19.0	↘	自己消費の減少
(3)県内総資本形成	1,048,422	▲17.4	26.1	↘	—
総固定資本形成	1,104,355	▲6.7	27.5	↘	—
民間	783,978	▲0.9	19.5	↘	住宅・設備投資の減少
公的	320,377	▲18.3	8.0	↘	設備投資の減少
在庫変動	▲55,933	▲165.0	▲1.4	↘	民間・公的在庫の減少
(4)財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	45,687	138.0	1.1	↗	財貨・サービスの移出入(純)の増加

県内総生産(支出側)の推移(対前年度増加率)



### 県内総生産(支出側)の対前年度増加率と項目別増加寄与度



県内総生産(支出側)の対前年度増加率と項目別増加寄与度

(単位:%)

年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
民間最終消費支出	0.07	1.40	▲ 0.65	0.28	▲ 0.31	0.67	▲ 0.44	0.38	▲ 1.65	1.65	3.39	1.19
地方政府等最終消費支出	▲ 0.12	▲ 0.22	0.45	0.44	▲ 0.12	0.20	0.07	0.18	0.16	0.12	0.60	▲ 0.27
総固定資本形成(民間)	0.12	▲ 0.35	▲ 0.91	0.94	▲ 0.85	0.24	1.23	▲ 0.53	▲ 1.15	1.96	1.02	▲ 0.18
総固定資本形成(公的)	1.22	2.28	▲ 0.08	▲ 0.46	▲ 2.54	▲ 0.63	0.41	0.54	1.07	0.31	0.24	▲ 1.79
在庫変動	▲ 0.84	0.62	▲ 1.41	0.61	▲ 0.31	0.48	0.25	0.59	▲ 2.21	1.04	2.54	▲ 3.52
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	▲ 0.37	▲ 1.67	0.23	▲ 2.63	8.86	▲ 4.38	0.99	▲ 1.15	0.96	0.82	▲ 3.46	4.12